

アジア経済トレンド

2013年6月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2013年6月28日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

< 資金流出による通貨安、株価の下落などが新たな不安材料に >

2013年1～3月期(速報値)の成長率は前期比0.9%

・1～3月期の実質GDP成長率(前期比、以下同じ)は10～12月期の+0.3%を大幅に上回る+0.9%に。民間消費は減税効果の剥落で10～12月期の+0.8%から▲0.3%へ著しく減速したが、輸出が+3.2%、設備投資が+3.0%と持ち直すとともに、建設投資も+2.9%へ加速。

市場予想を上回る成長率になったのは、前二期が0.0%、0.3%の低成長だった反動によるところが大きい。実際、前年同期比は設備投資が▲11.5%、建設投資が+0.7%、実質GDP成長率が10～12月期と同じ+1.5%と、景気は低迷の域を脱していない。

弱い輸出の回復力

・輸出(通関ベース)は昨年秋以降持ち直しているものの、5月は前年同月比+3.2%(1～5月は前年同期比+1.0%)にとどまった。とくに日本向けは昨年末以降、急速な円安・ウォン高の影響により前年水準を大幅に下回り続けている。

・消費の勢いも弱い。自動車の個別消費税引き下げ措置が昨年末で終了したため、自動車販売台数(含む輸入車)は伸び悩んでおり、1～5月は前年同期比+0.2%(5月は+0.3%)。

他方、民間機械受注額がここにきて増加しているのは明るい材料。

ウォン高の是正、株価の下落

・米国の量的金融緩和縮小を抑えた資金流出と中国の信用不安リスクの浮上により、足元で「株安・通貨安」が進む。韓国の総合株価指数は年初の2,031から6月26日には1,834に下落。他方、ウォンの対ドルレートは6月26日現在、1ドル=1,150ウォンで推移。

新政権下での政策始動

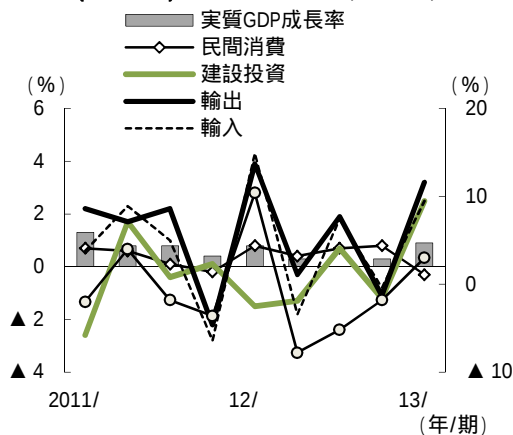
・就任直後、閣僚人事や省庁再編をめぐる混乱はあったが、3月以降補正予算の編成、「国民幸福基金」(家計債務対策)の設置、「住宅市場正常化に向けた総合対策」などを打ち出す。

・政策効果もあり、ソウルのアパート価格は4月以降マイナス幅が縮小。

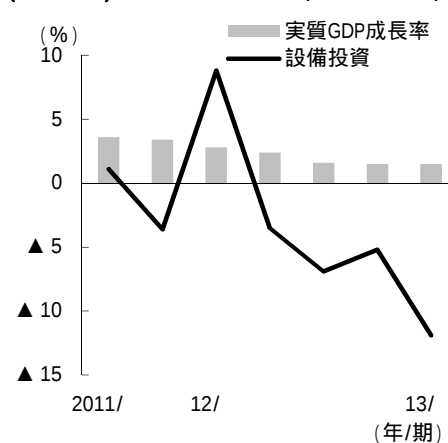
・出遅れていた「創造経済」の推進に関しても、最近になり、今後5年間で40兆ウォンを投入し、ベンチャー企業の創出、創造的な技術・アイデアを生み出す環境の醸成、情報科学技術と伝統的技術との融合などを進める計画を発表。ファイナンス分野では、起業ならびにベンチャー企業の成長を支援する「Growth Ladder Fund」(成長梯子基金)を創設。

・内外需の増勢が弱いため、2013年は2.5%の成長になるものと予想。

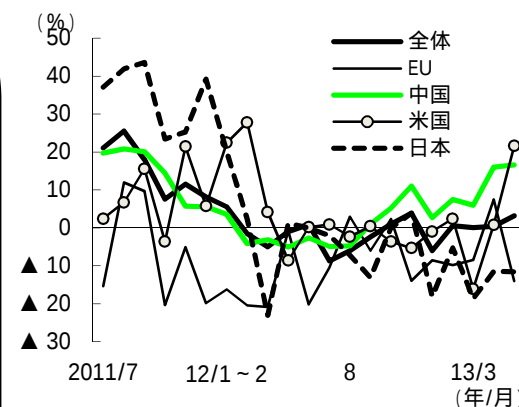
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



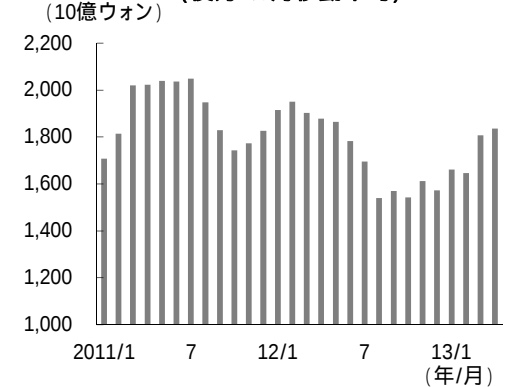
(図表1-2)成長率と設備投資(前年同期比)



(図表1-3)輸出(前年同月比)

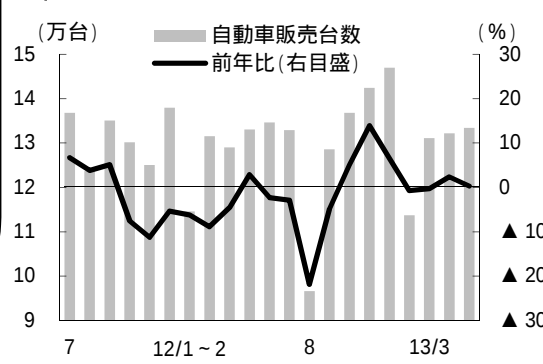


(図表1-4)船舶を除く民間機械受注額(後方3カ月移動平均)



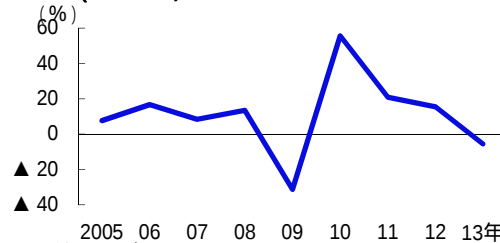
(注)旧正月のずれの影響を除くため、1～2月は合計の前年比

(図表1-5)国内自動車販売台数(輸入車を含む)



(注)旧正月のずれの影響を除くため、1～2月は合計の前年比

(図表1-7)韓国の対日自動車部品輸出



(注)2013年は1～4月

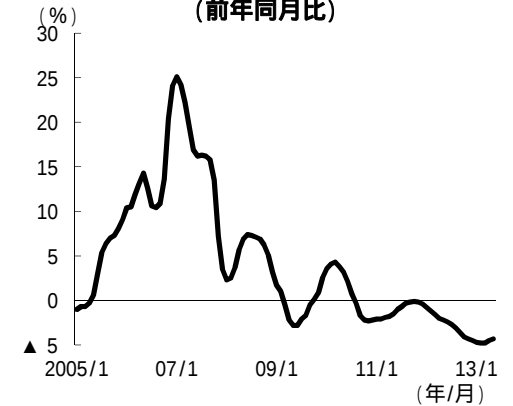
「円安・ウォン高」の影響

主に	販売先	原材料・部品の調達先
国内	、×(日本製品の流入)	
海外	、×(日本製品と競合)	。

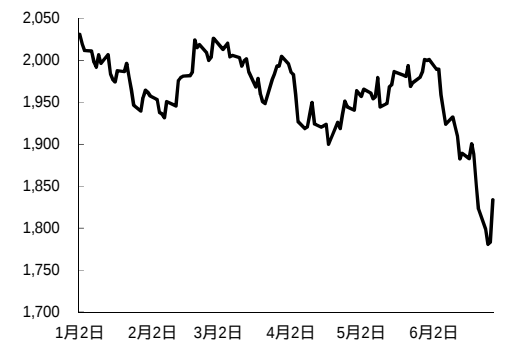
○プラスの影響、とくに日本から輸入していればコストダウン

×マイナスの影響

(図表1-6)ソウル特別市のアパート価格(前年同月比)



(図表1-8)韓国総合株価指数



2. 台湾経済

< 緩やかな景気回復ペースが続く >

◇2013年1～3月期(暫定値)は前年同期比1.7%

・1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の+3.97%を大幅に下回る+1.67%。輸出が+4.79%、総固定資本形成が+7.44%となったが、民間消費が+0.35%と伸び悩み、輸入が著しく伸びたため(「純輸出」の成長への寄与度は▲0.11%)。消費の減速要因には、電気料金の値上げと株式売却益に対する課税強化など。

前期比(年率換算)成長率は▲2.75%となり、景気回復が足踏み。

◇内外需の回復は鈍化

・輸出(通関ベース)が5月に+0.9%に。米国向けが+0.3%、全体の約4割を占める中国・香港向けが+3.2%、ASEAN6向けが+3.4%と伸び悩んだほか、欧州向けが▲9.7%。品目別では情報通信機器が+13.9%、電子機器+5.2%、精密機器類(液晶パネルを含む)+4.0%に。

・昨年8月以降前年割れが続いていた小売売上指数(季調済)は雇用環境の改善に支えられて、13年1月、2月に前年比プラスに転じたが、3月、4月は再び前年割れ。失業率(季調済)も2月の4.16%から4月4.19%、5月4.19%へやや上昇。

・5月の輸出受注額が前年同月比▲0.4%(季調済前月比は+0.1%)。

◇政策の重点が内需刺激に

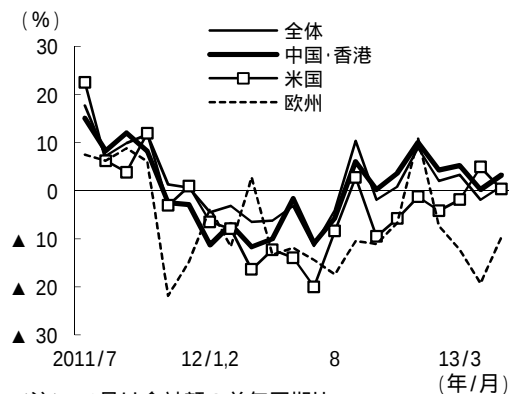
・景気の先行きに関して懸念されるのは、中国・香港向け輸出の失速。中国の景気回復力の弱さを反映しているといえるが、化学品、金属製品、機械類の不振が続いていることには、中国国内の生産過剰が影響していると考えられる。

・輸出の回復力が弱いため、内需の刺激に政策の重点を移している。

一つは、投資の拡大。中国での人手不足や賃金の上昇、ECFAに基づく関税引き下げなどを背景に、中国に生産拠点を移した企業が台湾に再シフトする動きがみられたため、12年11月、投資回帰を支援する措置を導入。この制度を利用する動きが広がっている。もう一つは、消費の刺激。最低賃金(約60万人が対象)が従来の1カ月当たり1万8,780台湾元から1万9,047台湾元に引き上げられた(4月1日に遡及して実施)。

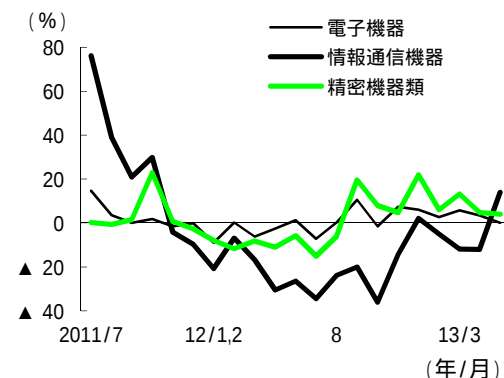
・2013年の実質GDP成長率は2.8%になるものと予想。

(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



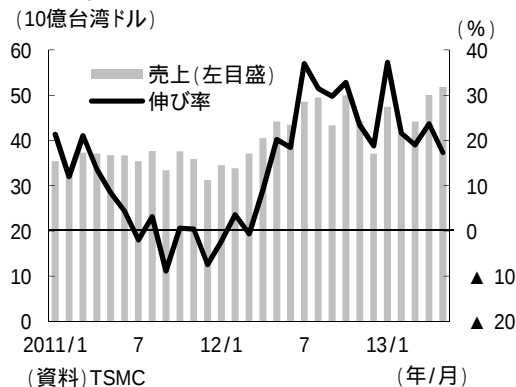
(注) 1、2月は合計額の前年同期比

(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



(注) 液晶パネルは精密機器などに含まれる

(図表2-5)TSMCの純売上

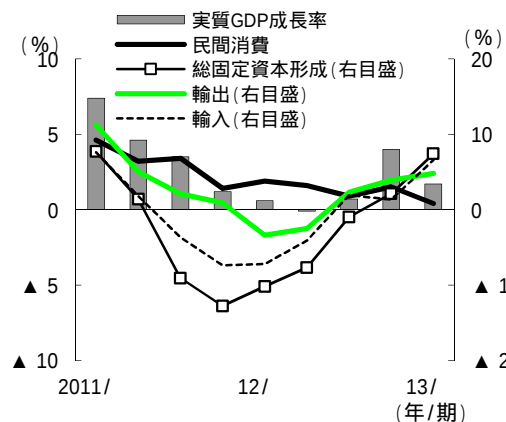


(資料) TSMC

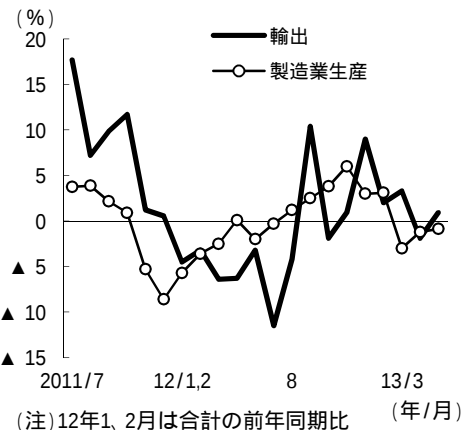
(図表2-6)季調済小売売上指数(前年同月比)



(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)

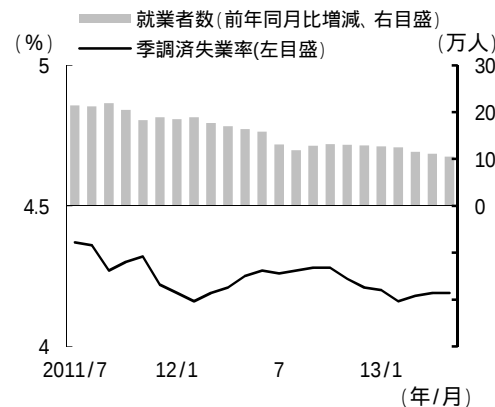


(図表2-2)製造業生産

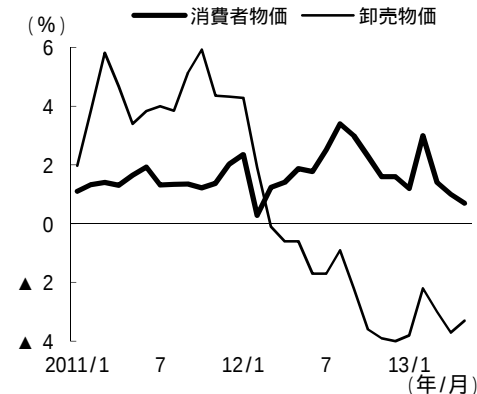


(注) 12年1、2月は合計の前年同期比

(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3. ASEAN・インド経済

<ASEAN諸国では内需が減速しつつも成長を支える、インドネシアでは再び貿易赤字>

ASEAN諸国

・インドネシアの1～3月期の実質GDP成長率は+6.0%。輸出が+3.4%と伸び悩んだものの、民間消費+5.2%、総固定資本形成+5.9%と内需が成長を支えた。

輸入抑制により貿易収支が3月に6カ月ぶりの黒字となったが、輸出の減速が響き、4月再び赤字に。通貨安続く。インフレ期待を抑制する目的(補助金削減を目的にした燃料価格引き上げが実施予定)から6月13日、利上げを発表。5月の消費者物価上昇率は5.47%。

・マレーシアの1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の+6.5%を下回る+4.1%に。民間消費が+7.5%、総固定資本形成が+13.2%となったものの、輸出が▲0.6%。

・タイの1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比)は+5.3%に。洪水後の落ち込みの反動で高い伸びが続いていた総固定資本形成が+6.0%、輸出が+4.5%へ低下。民間消費は+4.2%と安定的に伸びた。他方、前期比成長率は▲2.2%(民間消費▲1.2%、総固定資本形成▲1.8%)。昨年10月以降、政策金利が据え置かれていたが、パーツ高(による輸出への影響)の抑制と景気挺入れを目的に、5月29日、利下げを実施。

・5月の自動車販売台数が前年同月比▲3.7%。

・ベトナムの1～3月期の実質GDP成長率は内需に勢いを欠いたため、前年同期比(以下同じ)+4.9%にとどまった(12年通年は5.0%)。

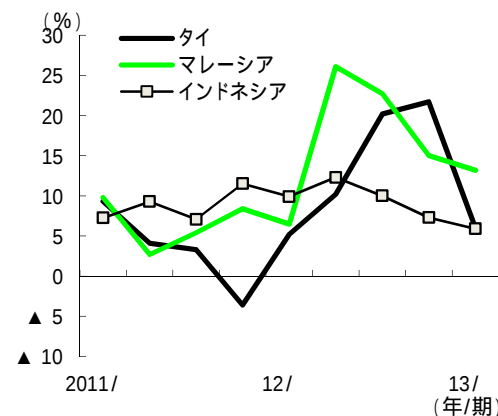
2013年1～5月の製造業生産指数は前年同期比+5.5%、消費財・サービスの実質総小売額+4.8%と、総じて勢いを欠く。

インフレが抑制される(6月の消費者物価上昇率は+6.4%)一方、景気の回復が遅れているため、13年3月に続き、5月追加利下げを実施。

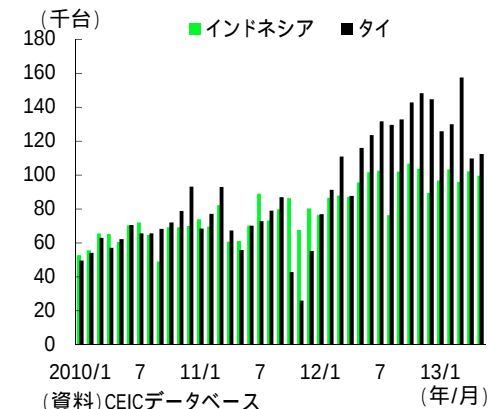
インド

・インドでは内外需の減速により、1～3月期の実質GDP成長率が+4.8%と2期連続の4%台。足元では、製造業生産が1月以降前年同月比プラスを続ける一方、乗用車販売は前年割れが続く。卸売物価上昇率が低下傾向(5月は4.7%)にあるため、1月、3月に続き、5月にも利下げ実施。2013年度は+5.9%と予想(12年度は5.0%)。

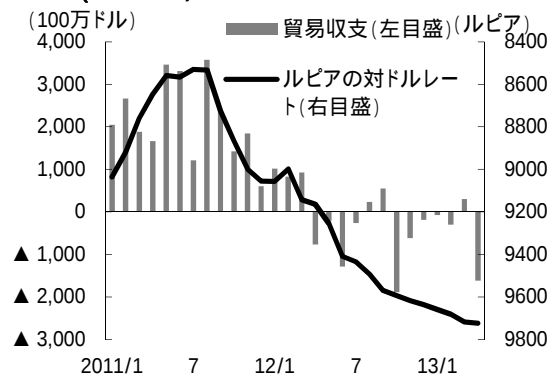
(図表3-3)総固定資本形成(前年同期比)



(図表3-4)自動車販売台数



(図表3-5)インドネシアの貿易収支



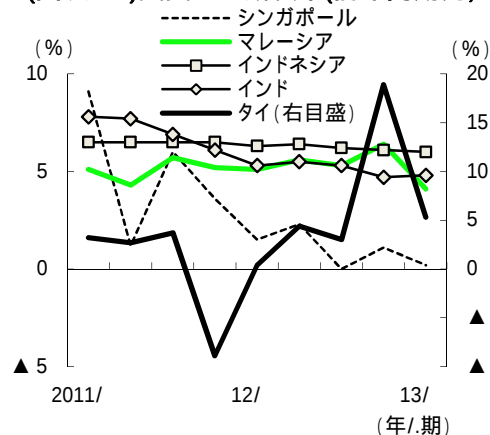
(図表3-6)アジア各国の金融政策

	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月
韓国						
台湾						
タイ						
マレーシア						
インドネシア						▲
フィリピン						
ベトナム						
中国						
インド						

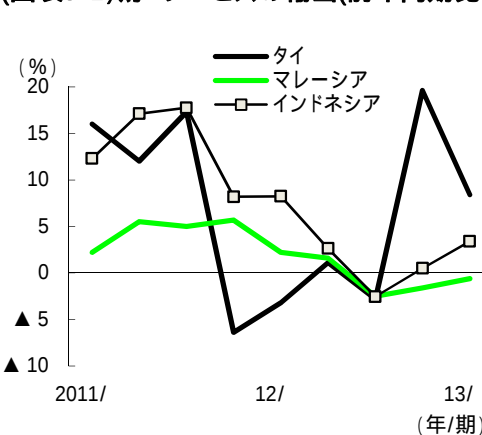
(注) ▲は利下げ、▼は利上げ

(資料)CEICデータベース、ブルームバーグ (年/月)

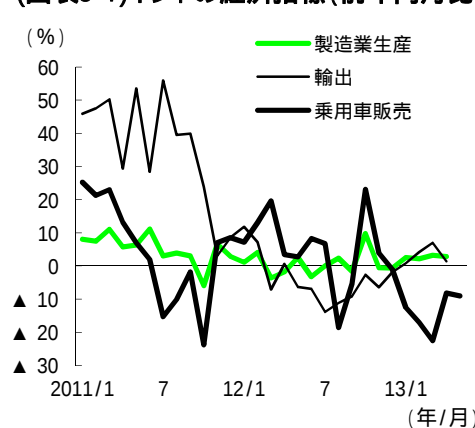
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



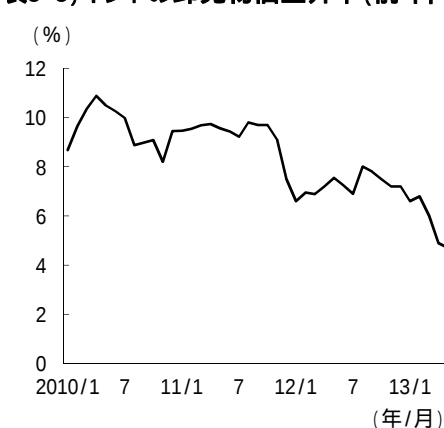
(図表3-2)財・サービスの輸出(前年同期比)



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの卸売物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

<景気回復が足踏みするも、政策スタンスは基本的に変わらず>

輸出が顕著な鈍化を示す

- ・5月の輸出は、前年同月比+1.0%。2012年11月(同+2.8%)以来の低い伸び率。対米ドルレートにおける人民高傾向や先進国需要の低迷などが鈍化の主因として指摘。
- ・外貨資金流入に対する管理強化の結果、投機資金を中国国内に持ち込むために香港向け輸出を過大計上する動きがはく落したことも鈍化の一因に(対香港輸出額は4月が前年同月比+57.2%→5月は同+7.7%)。国・地域別では、日米欧向けのマイナス幅拡大、ASEAN向けの伸びの鈍化など、先行きに影を落とす要因が増大。

投資の伸びは緩やかな低下傾向、消費は持ち直しが続くものの、力強さに欠く展開

- ・1～5月の固定資産投資(除く、農村家計)は前年同月比+20.4%と、12年1～9月以降では最も低い伸び。過剰生産能力の解消などを図る観点から、政府が関連業種の設備投資に対して抑制的な政策スタンスをとっているため。
- ・小売売上高は、緩やかな持ち直しが年初以降続くも、投資や輸出の鈍化をカバーできるほどの力強さには欠く状況。

短期金利が一時急騰し、中国人民銀行は事態の鎮静化に乗り出す

- ・短期の資金繰り懸念が増大する一方、金融当局が流動性管理強化の姿勢を維持したため、銀行間取引市場の短期金利は6月入り後大幅上昇。6月20日、翌日物の上海銀行間取引金利(SHIBOR)は過去最高の13%台に。翌日以降低下するも、依然高水準。
- ・6月19日の国务院常务会议は、金融政策の現状維持を再確認する一方で、32項目の行政審査事項の審査認可事項の廃止・地方への委譲を決定。

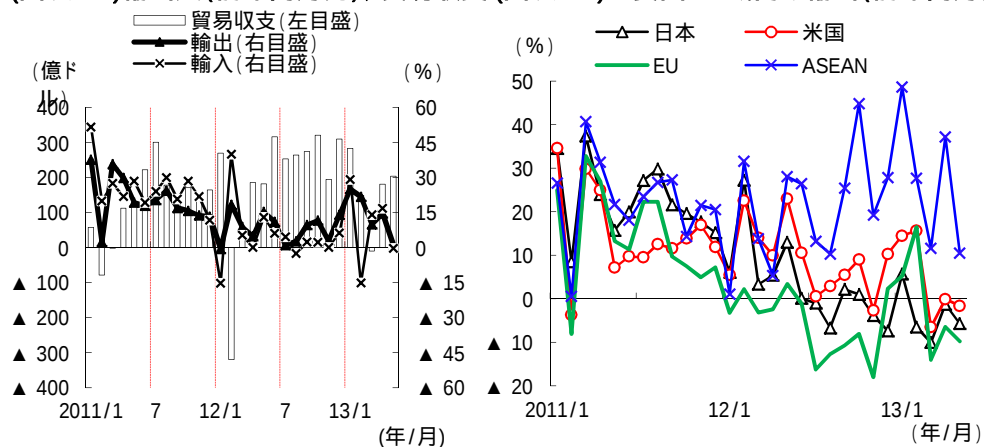
政府は、構造改革重視の政策スタンスを依然堅持

- ・12年6月から実施されてきた省エネ家電の購入喚起策(財政補助)を5月末で予定通り終了させるなど、政策を総動員して景気を浮揚させる動きは現時点でみられず。
- ・6月19日の国务院常务会议は、金融政策の現状維持を再確認する一方で、32項目の行政審査事項の審査認可事項の廃止・地方への委譲を決定。

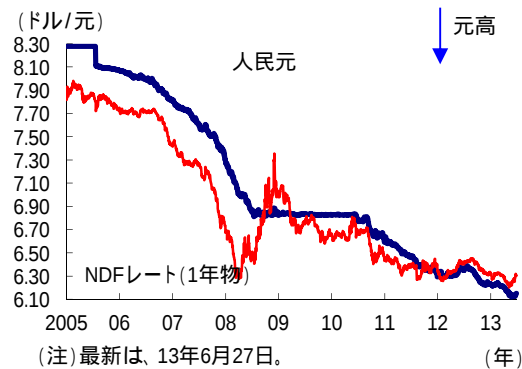
2013年通年の経済成長率は、前年比+7.6%となる見通し

- ・7%台前半が減速容認の限界。投資抑制措置の緩和などに取り組むことで、景気は緩やかに持ち直し、13年通年のGDP成長率は前年比+7.6%となる見通し。

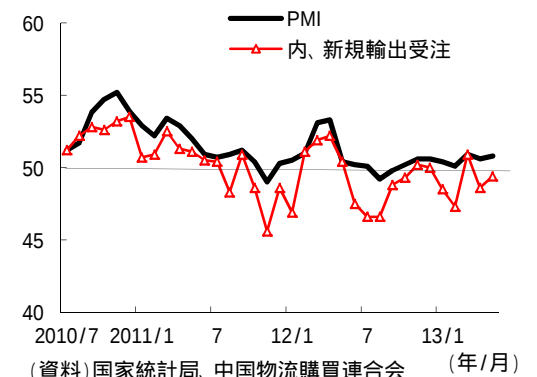
(図表4-1)輸出(前年同月比)、貿易収支 (図表4-2)主要国・地域向け輸出(前年同月比)



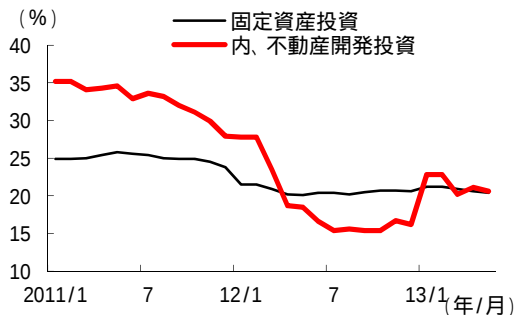
(図表4-3)人民元レート



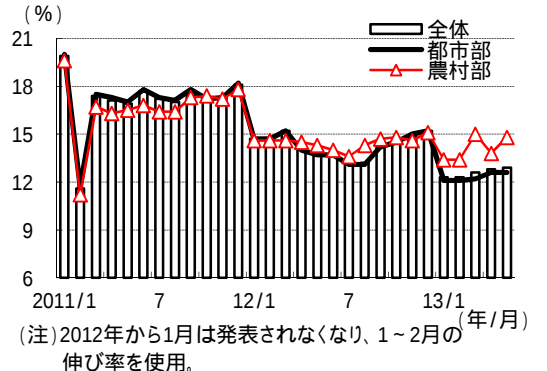
(図表4-4)製造業購買担当者指数(PMI)



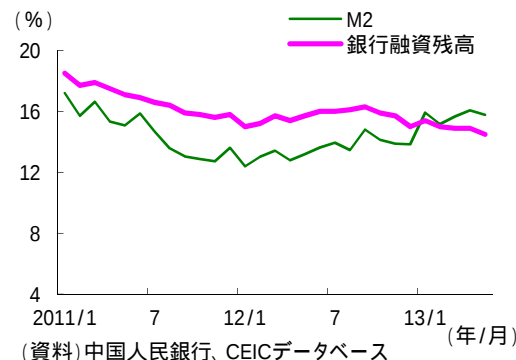
(図表4-5)固定資産投資(除く、農村家計)



(図表4-6)小売売上高(前年同月比)



(図表4-7)M2、銀行融資残高(前年同月比)



(図表4-8)上海銀行間取引金利(SHIBOR)

